

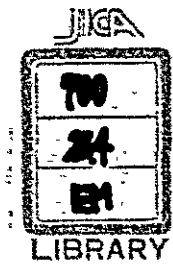
業務資料 No. 257

移 住 協 定 集

昭和 48 年 9 月



海 外 移 住 專 業 団



国際協力事業団	
受入 月日 '84. 9. 13	700
登録No. 14826	23.4
	EM

目 次

1. 移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆国との間の協定（日本語文及びポルトガル語文）…（昭35. 11. 14調印）…………… 1
2. 日本国政府とアルゼンティン共和国政府との間の移住協定（日本語文及びスペイン語文）……………（昭36. 12. 20調印）…………… 25
3. 日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の移住協定（日本語文及びスペイン語文）……………（昭34. 7. 22署名）…………… 32
4. 日本国政府とボリヴィア政府との間の移住協定（日本語文及びスペイン語文）……………（昭31. 8. 2署名）…………… 39

JICA LIBRARY



1053193[7]

○移住及び植民に関する日本国とブラジル
合衆国との間の協定（日本語文及びポルトガ
ル語文）

〔昭和35年11月14日調印〕
〔昭和38年10月29日発効〕

移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆国との間の協定

日本国政府及びブラジル合衆国政府は、
移住に関する両国間の協力を調整し、及びそれぞれの利益に合致する形で移住を組織化することが必要であることを確信し、また、
日本人の技術及び労力の活用によるブラジル合衆国の経済開発を目的とし、かつ、国際協力の精神に基づいた適切な政策を実施することが両国を結ぶ伝統的な友好のきずなを強化することとなることを自覚して、
この移住及び植民に関する協定を締結することに決定し、このため、次のとおりそれぞれの全権委員を任命した。

日本国政府

ブラジル合衆国駐在特命全権大使 安東義良

ブラジル合衆共和国大統領

外務大臣 オラシオ・ラフェール

これらの全権委員は、互いにその全権委任状を示し、それが良好妥当であると認められた後、次のとおり協定した。

目的

第1条

この協定は、両国間の移住及び植民の問題を実際的に、迅速に、かつ、効果的に解決するため、両締約国の努力を結集してブラジル合衆国への日本人の移住の流れを指導し、組織化し、かつ、規制することを目的とする。

第2条

ブラジル合衆国への日本人の移住は、計画移住であると自由移住であるとを問わ

ず、この協定の規定に従い、両締約国のすべての援助及び保護を受ける。

自由移住

第3条

自由移住とは、移住者の自由な発意及び経費負担により、単独で又は1家族若しくは2以上の家族の集合による集団で行なわれる移住であり、この移住は、それぞれの国の現行の関係一般法令の規定に完全に従って行なわれるものとする。

第4条

両締約国は、ブラジル合衆国への日本人の自由移住を促進し、かつ、容易にするため、取極を行なうことができる。

第5条

ブラジル合衆国政府は、第4条にいう取極が行なわれない間は、適当な2人の立会人によつて正当に証明されたか又は1人の公証人の面前で作成された雇用契約に基づく仕事をブラジル合衆国の法令の範囲内で行なう意図をもつてブラジル合衆国に定住することを希望する日本人に対し、自由移住に関する規則に従い、永住査証を付与する。

第6条

両締約国は、ブラジル合衆国への日本人の自由移住を促進するため、現行の法令の範囲内で、移住希望者の指針となるあらゆる情報を提供し、かつ、これらの者の利益となるあらゆる便宜を供与することを約束する。

計画移住

第7条

計画移住は、両締約国の合意により作成された計画に基づき、両締約国の責任の下に行なわれる。

第8条

計画移住の量は、ブラジル合衆国の移住政策における自由の原則に基づき、日本国の移住者送出の可能性とブラジル合衆国の労働市場の必要性とを照らし合わせ、かつ、配置の実際の見通しに従って決定される。

第9条

ブラジル合衆国への日本人の計画移住は、家族を同伴するとなしとを問わず、次の種類の者の移住とする。

(a) 農業者、農業労務者、家畜飼育者、一般農村人、農畜産技能者並びに農村産業及

びこれに関連する分野の専門的技術者で、直ちに土地所有者とならなるとを問わず、定住する意図をもつて移住するもの

- (b) 農業者、農業労働者又は農畜産技術者の協会又は協同組合で、土地所有者とならなるとを問わず、ブラジル合衆国にすでに存在しているか又は新たに設立する農場、農畜産企業又は計画植民地で就労する意図をもつて集団的に移住するもの
- (c) 技術者、工芸者、専門的技能者及び諸職業の専門家で、ブラジル合衆国の労働市場の必要性及び関係法令の要件に合致するもの
- (d) ブラジル合衆国の経済開発に有益である工業的又は技術的性質の事業単位又は企業で、同国の権限のある機関があらかじめ承認するもの

第10条

計画移住の制度によりブラジル合衆国に定住する日本人移住者は、この協定に定められているか又は両政府間の特別の取極により認められることがある便宜を与えられる。

第11条

日本国政府は、ブラジル合衆国に定住しようとする移住者に対し、日本国の経済条件が許す限り、次の財産を携行することを許可する。

- (a) 農業者、農畜産技能者及び農村産業の専門的技術者については、農業用の機具、道具及び機械（トラクター及び農畜産物加工用機械を含む。）
- (b) 技術上又は経済上有益な選択された動植物の種苗
- (c) 工芸者及び専門的技術者については、その職業用具

第12条

ブラジル合衆国政府は、第11条に掲げる財産について、事前許可制及び輸入税、消費税、通関手数料その他ブラジル合衆国への輸入について課される課徴金を免除する。

前記の特典は、移住者の活動の初期において絶体的に必要であり、かつ、その職種と経済状態とに相応した数量の財産のみに与えられる。

この条の規定による免除を受けた財産は、そのブラジル合衆国への輸入の時から2年を経過した後でなければ売却することができない。

募集及び選考

第13条

日本国の権限のある当局は、第9条に定める種類でブラジル合衆国政府が提供する情報に合致するものに従い、計画移住者の募集及び予備選考を行ない、並びに確定選

考に必要な事項を記載した候補者名簿を作成する。

日本国政府は、必要な場合には、いずれかの団体又は機関を指定して、この条に定める募集及び予備選考を行なわせることができる。

第14条

ブラジル合衆国の当局は、第13条の規定に従つて募集され、予備選考を経た候補者で、移住及び植民に関するブラジル合衆国の現行の法令の要件並びに選考のために定められた基準に合致するものの中から、日本国の当局の協力を得て、計画移住者を確定的に選抜する。

確定選考は、乗船港の附近その他の適当な場所で、能率的な方法で実施される。

日本国政府は、必要な場合には、いずれかの団体又は機関を指定して、ブラジル合衆国政府が行なう確定選考に協力させることができる。

第15条

日本国にあるブラジル合衆国の領事官又は、移住者に対し、その者が第14条にいう法令の要件に合致していることを確認した後、ブラジル合衆国への入国の査証を付与する。

日本国政府は、移住者に対し、ブラジル合衆国向けの乗船に先立ち、及び可能なときは旅行中に、ポルトガル語の知識を与えるようにあらゆる努力を払わなければならない。

送出及び輸送

第16条

日本国政府は、ブラジル合衆国の領事査証を取得した計画移住者の自由な乗船及びブラジル合衆国に持ち込むことを認められた財産の自由な船積みに必要な便宜を与える。

第17条

日本国政府又は同政府が特に指定する団体は、計画移住者及びその財産の日本国からブラジル合衆国の上陸港までの輸送並びに旅行中の移住者に対する援助について、予算の範囲内で責任を負う。

第18条

移住者の海路又は空路による輸送は、当該事項に関する現行の法令又は協定に従つて行なわれる。

出迎え、国内輸送及び配置

第19条

ブラジル合衆国政府は、計画移住者が上陸した後最終目的地に至るまで、次の事項について責任を負う。

- (a) 出迎え、宿舎の提供、給食及び医療衛生上の援助
- (b) 移住者の財産の通関及び保管
- (c) 移住者及びその財産の最終目的地までの輸送
- (d) 動物の畜舎への収容及び獣医上の援助

上陸予定港、移住者団の到着日程の確定その他の事項に関する個々の問題については、日本国の当局とブラジル合衆国の当局との間又は両国の当局と関係実施団体との間で、各別に取り決める。

ブラジル合衆国の領域への入国に際して行なわれる移住者及びその財産の検査は、関係法令に従って行なわれる。もつとも、財産については、第12条の規定が守られるものとする。

ブラジル合衆国政府が希望するときは、いずれか一方の締約国が指定する団体は、この条に定める事項について、補助的に同政府に協力することができる。

第20条

第19条の規定に基づきブラジル合衆国政府が負う責任は、移住者及びその財産を最終目的地に配置した時に終了する。ただし、第21条の場合は、この限りでない。

第21条

最終目的地において受け入れられた移住者又は農業上若しくは工業上の役務の正常な提供を開始した移住者は、配置されたものと認める。

ブラジル合衆国政府は、移住者の到着の後1年以内は、第43条に定める混合委員会の意見を聴取した上で、配置換え並びに移住者及びその家族に対する援助の請求に応ずることができる。

植民

第22条

両締約国は、ブラジル合衆国への日本人の植民的移住の実施を容易にする行政上、技術上及び財政上の措置を執ることにより、この移住を促進するように努力する。

第23条

日本人の植民的移住は、農村特有の活動の遂行のため植民者を土地に定着させることをその主たる目的とし、この移住は、ブラジル合衆国政府が作成する移住及び植民

に関する一般指導計画に従い、ブラジル合衆国の発展及び日本人植民者の繁栄に最も適切なブラジル合衆国の領域内の地域において実施される。

第24条

両締約国は、土地所有者であるとなしを問わず、公的又は私的の発意に応じて農村地帯に定住し、又は定着して、農村特有の活動を行なうすべての農業者を植民者と認める。

第25条

農村地帯とは、住民が農村特有の活動に従事しており、かつ、農業生産に経済的に依存している地域をいう。

第26条

第9条(a)及び(b)に掲げる種類の移住者の定着は、第23条の規定に従って行なわれるものとする。

第27条

配置の日から3年の期間が満了する前にブラジル合衆国の権限のある当局の特別の許可を得ないで農村地帯を去つた植民者は、この協定が植民者に与えることを定めた利益を受けることができなくなる。

さらに、農村地帯における植民者に職業上の能力がないことがその定住の日から少なくとも3年の期間内に認められたときは、ブラジル合衆国政府は、その植民者について、この協定に定める責任から解放されるものと了解される。

定住

第28条

計画移住の制度によりブラジル合衆国に定住する日本人移住者は、第23条及び第26条の規定に従い、公的計画植民地又は私的発意に基づく計画植民地に入植することを認められる。

第29条

日本人植民者の定住に必要な土地は、ブラジル合衆国の連邦政府及び州政府並びに個人（現行の法令に従って組織された私的団体を含む。）が購入することができる。

第30条

第9条(a)及び(b)に掲げる種類の移住者が購入する土地が連邦政府又は州政府の所有地であるときは、売却の単位価格は、取引時における当該地方の現行の価格以上であつてはならない。

第31条

州政府及び地方公共団体の当局による土地の低額譲渡の場合には、その価格は、それぞれの法令に基づいて定められるものとし、連邦政府は、その価格が評価の地方的条件の範囲内において最低価格となるようにあつせんすることを約束する。

第32条

連邦政府は、州政府及び地方公共団体の当局と交渉して、日本人植民者が分割農地に入植した後最初の3年の間、その分割農地、農作物、乗用車、生産物の運搬用の車両、生産物の加工施設及び生産物の販売に対して現に課されているか又は将来課されることがあるすべての租税その他の課徴金（地租並びに全額支払済みの分割農地の譲渡及び相続に対する租税を含む。）が免除されるように努力する。

第33条

教育、医療及び厚生に関する援助は、ブラジル合衆国の権限のある当局が行なう。

両締約国が正当に認める団体は、日本人植民者が入植した各植民地において、植民者に対して医療に関する援助を行なうことができ、また、教師がブラジル合衆国の国籍及び法律に基づく正規の資格を有することを条件として、初等教育に関する援助を例外的に行なうことができる。

第34条

ブラジル合衆国政府は、この協定の目的を達成するため、州政府と交渉して、日本人植民者が入植した計画植民地に至る道路及び、可能なときは、分割農地に通ずる道路が当該州政府の負担により建設されるように努力する。

第35条

ブラジル合衆国政府は、日本人植民者が入植した地域における熱帯地特有の農法に特に留意し、また、必要なときはいつでも、この農法のための試験農場を、要請のあるときは日本国政府の協力を得て、設立する。

両締約国は、農業技術、獣医及び農牧監督である日本人及びブラジル人の技術者を指名し、ブラジル合衆国の権限のある当局はこれらの者を契約によつて採用することができる。

第36条

両締約国は、ブラジル合衆国の環境に順応することが困難である移住者に対しこの協定の規定に従つて援助を与えるために執るべき措置について協議する。

移住者がブラジル合衆国の環境に絶対的に順応することができないことが明らかに

なつた場合には、混合委員会は、その者を帰国させることが都合がよいかどうかについて意見を求められる。帰国させることが都合がよいという意見のとおりに決定された場合には、その者の乗船までの生活維持についてはブラジル合衆国政府が、その日本国への輸送については日本国政府が分担する。

融資及び援助

第37条

両締約国は、移住者、協同組合及び正当に認められた団体に対し、金融機関による融資についての便宜を与える。

この条に定める融資が農業及び牧畜業の開始及び助成を目的とするときは、当該融資は、金融機関があらかじめ承認する個別の計画に従つて行なわれる。

第38条

ブラジル合衆国における植民者の活動の初期における生活を保証するため、日本国政府は、各家族がその到着後最初の6箇月間の生活維持に必要な額の外貨を携行するように努力する。

前記の金額は、混合委員会が、ブラジル合衆国の現行の生計費指数に基づき、同国の通貨建てで毎年決定する。

第39条

両締約国は、日本人植民者の土地への定着を促進することを主たる目的として、特に指定した団体を通じて、日本人植民者に財政的援助を与えることができる。

ブラジル合衆国政府は、日本国政府の財政的援助の供与に対し、租税上のいかなる負担も免除する。

第40条

この協定に定める混合委員会は、適当なときはいつでも、この章に定める融資又は援助の必要性について検討する。

保険

第41条

両締約国は、日本人移住者に対し、ブラジルの最終目的地までの旅行中に死亡し、又は偶発的な事故により損害を受けた場合に、日本人移住者又はその家族のために金銭の給付が保証されるように、適当な保険を利用することを勧奨する。

第42条

両締約国は、日本人移住者が、植民活動の遂行に際し、農業保険の分野で自然現象

に基づく偶発的な危険及び失敗について保険を行なうことを業とするブラジル合衆国の企業と農業保険契約を締結することを勧奨する。

混合委員会

第43条

日本人の技術及び労力をブラジル合衆国の経済開発に活用しようとするこの協定の高度の企図を実際のかつ効果的に実現するため、日本国政府及びブラジル合衆国政府が3人ずつ任命する6人の代表者からなる混合委員会を設置する。

混合委員会の日本国の代表者は、日本国政府が任命し、ブラジル合衆国の代表者は、外務省、移植民院及び移植民院審議会がそれぞれ1人ずつ指名する。各締約国は、適当と認めるときはいつでも、自国の代表者の1人を首席代表に任命することができる。

前記の代表者のほかに、各代表団につき3人をこえない技術顧問を任命することができる。

第44条

混合委員会の所在地は、ブラジル合衆国の首都とする。同委員会は、この協定の実施のための必要に応じて、日本国及びブラジル合衆国の領域内のいかなる場所においても会合することができる。

第45条

混合委員会は、定期的会合のほかに、一方の代表団の要請により、臨時に招集される。

混合委員会は、同委員会に認められた権限を一層よく遂行するため、実施事務局を設ける。

第46条

混合委員会を構成する代表者、技術顧問及び実施事務局員の報酬は、これらの者を任用する各政府の負担とし、同委員会の設置及び運営に要するその他の経費は、両政府が共同して負担する。

第47条

混合委員会は、いずれの国においても、常に両政府の権限のある機関と緊密に協力して行動し、次の主たる権限を有するものとする。

(a) この協定、特に第7条に定める計画の十分な実施のため必要な基準、勧告及び行政上の措置を移住及び植民の問題について権限のある両政府の機関に提案するこ

と。

- (b) 第9条にいう計画移住について第8条の規定に従つて決定される量を毎年提案すること。
- (c) 第23条にいう最も適切な地域の範囲を提案すること。
- (d) 第33条に定める援助の実施に必要な措置を執るようブラジル合衆国政府に勧告し、及び同条第2項の場合について関係団体が援助を行なう条件を備えているかどうかを審査すること。
- (e) 第36条第2項の規定に従い、意見を求められたときは、移住者の帰国に関し意見を述べること。
- (f) 第38条第2項にいう金額を定めること。
- (g) この協定の適用について生ずる疑問を解き、及び意見の対立を調整すること。
- (h) 委員会の運営に関する規則を定めること。
- (i) 両政府間の合意に基づいて付託されたその他の問題を取り扱うこと。

混合委員会は、この協定の十分な実施のため必要と認めるすべてのことを両締約国に勧告することができる。

第48条

混合委員会は、同委員会に付託されたいずれかの問題について満足すべき決定を行なうことができなかつたときは、その問題を両政府に提出し、両政府は、これを外交上の経路を通じて解決するものとする。

改正

第49条

両締約国は、それぞれの又は混合委員会の発意により、この協定又はこの協定に基づく取極について、その実施及び経験の示すところに従い、これを改善して現実に即したのものとするように改正することが適当であるかどうかを検討するため、定期的に協議する。

発効及び廃棄

第50条

この協定は、各締約国の憲法上の手続を完了した後批准されなければならない。批准書は、できる限りすみやかに東京で交換されるものとする。この協定は、批准書の交換の日に効力を生じ、いずれか一方の締約国により1年の予告をもつて廃棄されない限り、引き続き効力を有する。

廢棄は、それ以前に執られた具体的措置、実施中の事業又は前記の予告が行なわれた日にすでにこの協定に基づいて負っている約束にはいかなる形においても影響を与えず、これらの措置、事業及び約束は、完了するまで継続される。

以上の証拠として、各全権委員は、この協定に署名調印した。

1960年11月14日にリオ・デ・ジャネイロ市で、日本語及びポルトガル語により本書2通を作成した。

日本国のために

安東義良

ブラジル合衆国のために

オラシオ・ラフェール

(移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆国との間の協定の適用に関する
了解に関する交換公文)

(訳文)

(日本側書簡)

第132(ME/60)号

書簡をもつて啓上いたします。本使は、本日署名された移住及び植民に関する日本国とブラジル合衆国との間の協定に関し、同協定の適用に関して両政府間で合意された次のとおりの了解を確認する光栄を有します。

- 1 ブラジル合衆国外務省は、必要なときはいつでも、日本人移住者の定着に主として充てられる計画植民地の設定に関して日本国政府が表明する希望に対し、移植民院が特別の考慮を払うようにあつせんする。同化を容易にするため、計画植民地においては、法律に定められたブラジル人のための30パーセントの比率が守られなければならない。
- 2 ブラジル合衆国政府は、日本人移住者に対し、他の移住者にすでに与えられているか又は将来与えられることがある待遇（ポルトガル人に保障された特恵を除く。）よりも決して不利でない待遇を保障し、かつ、旅費のために受けた融資の返済又は

日本国に残留している家族若しくは経済的に移住者に依存して生活している者に対する援助が可能となるように、ブラジル合衆国の関係法令の規定に従つてその貯蓄を本国に自由に送金することを許可する。

本使は、閣下がブラジル合衆国政府が前記の了解に同意することを確認されれば幸いであります。その場合には、この書簡及び閣下の返簡を両政府間の合意を構成するものとみなすことといたします。

本使は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

1960年11月14日にリオ・デ・ジャネイロ市で

日本国特命全権大使

安 東 義 良

外務大臣

オラシオ・ラフェール閣下

(ブラジル側書簡)

書簡をもつて啓上いたします。本大臣は、本日署名された移住及び植民に関するブラジル合衆国と日本国との間の協定に関し、同協定の適用に関して両当事国政府の間で合意された次の了解を確認するよう要請された本日付けの閣下の書簡132 (ME/60) 号を受領したことを確認する光榮を有します。

1 (日本側書簡1と同文)

2 (日本側書簡2と同文)

本大臣は、閣下の前記の書簡に対する回答として、ブラジル合衆国政府が前記の了解に同意することを確認し、かつ、同書簡及びこの書簡を本件に関する両政府間の合意を構成するものとみなします。

本大臣は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて閣下に向かつて敬意を表します。

1960年11月14日にリオ・デ・ジャネイロ市で

オラシオ・ラフェール

日本国特命全権大使

安 東 義 良 閣下

ACÓRDO DE MIGRAÇÃO E COLONIZAÇÃO
ENTRE O JAPÃO E OS ESTADOS UNIDOS
DO BRASIL

O Govêrno do Japão e o Govêrno dos Estados Unidos do Brasil,
Convictos da necessidade de regular a cooperação entre os dois países em mat-
éria de migração e de organizá-la em moldes condizentes com os respectivos inter-
esses, e

Côncios de que a execução de uma política objetiva e adequada, baseada no
espírito de colaboração internacional e visando ao desenvolvimento econômico do
Brasil mediante o aproveitamento da técnica e mão-de-obra japonêsas, virá fortalecer
os laços da tradicional amizade que os une,

Resolveram concluir o presente Acôrd de Migração e Colonização, e, para
esse fim, nomearam seus Plenipotenciários, a saber :

O Govêrno do Japão, Sua Excelência o Senhor Yoshiro Ando, Embaixador
Extraordinário e Plenipotenciário no Brasil,

O Presidente da República dos Estados Unidos do Brasil, Sua Excelência o
Senhor Horacio Lafer, Ministro de Estado das Relações Exteriores,

Os quais, após terem exibido seus Plenos Poderes, achados em boa e devida
forma, convieram no seguinte :

DAS FINALIDADES

ARTIGO 1º

O presente Acôrd tem por objetivo orientar, organizar e disciplinar as corr-
entes migratórias japonêsas para o Brasil dentro de um regime de conjugação de
esforços de ambas as Altas Partes Contratantes, a fim de que os problemas migr-
atórios e de colonização entre os dois países tenham solução prática, rápida e eficaz.

ARTIGO 2º

A migração japonêsa para o Brasil poderá ser dirigida ou espontânea, devendo
ambas merecer todo amparo e proteção das 'Altas Partes Contratantes, de confor-
midade com as disposições do presente Acôrd.

MIGRAÇÃO ESPONTÂNEA

ARTIGO 3º

A migração espontânea é a que se opera por livre iniciativa e às expensas dos

migrantes, quer considerados individualmente quer coletivamente, em conjunto familiar ou grupo de famílias, devendo ficar inteiramente submetida às disposições das leis ordinárias que, a respeito, vigorarem em um e outro país.

ARTIGO 4º

As Altas Partes Contratantes poderão, por meio de entendimentos, incrementar e facilitar a migração espontânea de japoneses no Brasil.

ARTIGO 5º

Enquanto os entendimentos referidos no Artigo 4º não forem convencionados, o Governo brasileiro concederá visto permanente, observadas as disposições regulamentares para a migração espontânea, aos japoneses que desejarem estabelecer-se no Brasil com o fito de exercer, dentro da legislação brasileira, uma atividade para a qual tenha havido contrato de trabalho, devidamente autenticado por duas testemunhas idôneas ou feito perante um tabelião.

ARTIGO 6º

Comprometem-se as Altas Partes Contratantes, no intuito de favorecer a migração espontânea de japoneses para o Brasil, a fornecer, dentro do regime legal em vigor, tôdas as informações suscetíveis de orientá-los e promover tôdas as facilidades capazes de beneficiá-los.

MIGRAÇÃO DIRIGIDA

ARTIGO 7º

A migração dirigida far-se-á através de um plano estabelecido de comum acordo e sob a responsabilidade das Altas Partes Contratantes.

ARTIGO 8º

O volume da migração dirigida será fixado, de conformidade com as reais perspectivas de colocação, pelo confronto entre as possibilidades de emigração japonesa e as necessidades do mercado de trabalho brasileiro, dentro dos princípios liberais da política imigratória do Brasil.

ARTIGO 9º

A migração dirigida de japoneses no Brasil, acompanhados, ou não, de suas famílias, compreenderá as seguintes categorias:

- a) agricultores, lavradores, criadores de gado, camponeses em geral, operários

agro-pecuários e técnicos especializados em indústrias rurais e atividades acessórias que migrarem com a intenção de se estabelecerem imediatamente como proprietários, ou não;

- b) associações ou cooperativas de agricultores, lavradores ou operários agro-pecuários que emigrarem em caráter coletivo com o fito de se estabelecerem como proprietários, ou não, em fazendas, empresas agro-pecuárias ou núcleos coloniais já existentes no Brasil ou a serem criados;
- c) técnicos, artesãos, operários especializados e profissionais qualificados, consoante as necessidades do mercado de trabalho no Brasil e as exigências da legislação específica;
- d) unidades de produção ou empresas de caráter industrial ou técnica que sejam do interesse do desenvolvimento econômico do país, conforme o pronunciamento prévio dos órgãos competentes.

ARTIGO 10

Os imigrantes japoneses que se estabelecerem no Brasil, mediante o regime da migração dirigida, gozarão das facilidades consignadas neste Acordo ou que vierem a ser concedidas, em ajuste especial entre os dois Governos.

ARTIGO 11

O Governo japonês, tanto quanto o permitirem as condições econômicas de seu país, autorizará os migrantes que se vierem fixar no Brasil a trazerem:

- a) equipamentos agrícolas, utensílios agrícolas e maquinaria agrícola, inclusive tratores e máquinas de beneficiamento de produtos agro-pecuários, quando se tratar de agricultores, operários agro-pecuários e técnicos especializados nas indústrias rurais;
- b) matrizes animais ou vegetais, selecionadas e de interesse técnico ou econômico;
- c) instrumentos de trabalho tanto para artesanato, como para artífice de profissão qualificada.

ARTIGO 12

O Governo brasileiro isentará os bens, referidos no artigo anterior, do regime de licença prévia, dos impostos de importação e consumo, da taxa de despacho

aduaneiro, assim como de outros tributos que incidam sobre a entrada de mercadorias no país.

§ 1º-Os benefícios acima mencionados restringem-se aos bens absolutamente necessários ao início das atividades do imigrante e em quantidade proporcional à sua qualificação profissional e situação financeira.

§ 2º-Os bens isentos na forma do presente artigo não poderão ser vendidos senão depois de dois anos de sua entrada no Brasil.

RECRUTAMENTO E SELEÇÃO

ARTIGO 13

As autoridades japonesas competentes efetuarão o recrutamento e a pré-seleção do migrante dirigido de acordo com as categorias especificadas no artigo 9º e baseadas nas informações fornecidas pelo Governo brasileiro, organizando lista nominal dos candidatos, na qual se contenham as indicações necessárias aos trabalhos de seleção definitiva.

Parágrafo único-O Governo japonês poderá, se necessário, designar qualquer entidade ou órgão para executar os trabalhos de recrutamento e pré-seleção estipulados neste artigo.

ARTIGO 14

As autoridades brasileiras, com a colaboração das autoridades japonesas, procederão à seleção definitiva dos migrantes dirigidos, dentre os candidatos recrutados e pré-selecionados de acordo com o artigo 13 e que satisfaçam às exigências da legislação brasileira em vigor, relativa à migração e colonização bem como as normas que forem estabelecidas para os trabalhos de seleção.

§ 1º-Os trabalhos de seleção serão efetuados nas proximidades dos portos de embarque, ou em outras localidades apropriadas, e de forma a assegurar a eficiência e rapidez da operação.

§ 2º-O Governo japonês poderá, se necessário, designar qualquer entidade ou órgão para cooperar nos trabalhos de seleção definitiva a serem executados pelo Governo brasileiro.

ARTIGO 15

Verificado, pela autoridade consular brasileira no Japão, o cumprimento das

exigências legais mencionadas no artigo anterior, será concedido ao migrante visto para entrar no Brasil.

Parágrafo único-O Governo japonês se obrigará a envidar todos os esforços no sentido de propiciar aos migrantes, antes do seu embarque para o Brasil e, se possível, durante a viagem, o conhecimento da língua portuguesa.

EMBARQUE E TRANSPORTE

ARTIGO 16

O Governo japonês concederá as facilidades necessárias ao livre embarque do migrante dirigido portador de visto consular brasileiro e dos bens cuja introdução no Brasil haja sido autorizada.

ARTIGO 17

O Governo japonês, ou a entidade especialmente por ele designada, se responsabilizará dentro das suas possibilidades orçamentárias pelo transporte, do Japão ao porto de desembarque no Brasil, do migrante dirigido e seus bens, bem como pela assistência ao mesmo durante a viagem.

ARTIGO 18

No transporte marítimo ou aéreo do migrante, serão observadas as disposições legais ou convencionais vigentes sobre a matéria.

RECEPÇÃO, ENCAMINHAMENTO E COLOCAÇÃO

ARTIGO 19

O Governo brasileiro, desde o desembarque do migrante dirigido até sua destinação final, se responsabilizará :

- a) por sua recepção, hospedagem, alimentação e assistência médico-sanitária;
- b) pelo desembarço e guarda de seus bens;
- c) pelo seu encaminhamento e de seus bens ao destino final;
- d) pela estabulação dos animais e assistência veterinária.

§ 1º-As questões peculiares relativas aos portos pré-estabelecidos de desembarque, à fixação do calendário para o recebimento dos grupos de migrantes e outros assuntos, serão objeto de entendimento específico entre as autoridades japonesas e brasileiras, ou entre essas e as entidades promotoras interessadas.

§ 2º-A inspeção do migrante e de seus bens ao entrarem em território

brasileiro obedecerá às disposições legais que regem a matéria, observado quanto aos bens o disposto no artigo 12.

§ 3º-A título subsidiário, qualquer entidade, desde que indicada por uma das Altas Partes Contratantes, poderá colaborar com o Governo brasileiro, se este assim o desejar, na matéria disciplinada neste artigo.

ARTIGO 20

A responsabilidade do Governo brasileiro pelas obrigações estipuladas no artigo anterior cessará com a colocação do migrante e de seus bens no ponto a que se destinar, ressalvado o caso do artigo 21.

ARTIGO 21

Considera-se colocado o migrante que haja sido recebido no local a que se destinava, ou que haja iniciado a prestação normal de serviços na agricultura ou na indústria.

Parágrafo único-O Governo brasileiro, uma vez ouvida a Comissão Mista, de que trata o artigo 43 do presente Acôrdo, poderá atender a pedidos de recolocação e de auxílio ao migrante e a sua família, dentro do primeiro ano de sua chegada.

ARTIGO 22

As Altas Partes Contratantes diligenciarão no sentido de estimular a migração japonesa de caráter colonizador para o Brasil, tomando para tanto medidas administrativas, técnicas e financeiras que lhe facilitem a execução.

ARTIGO 23

A migração japonesa de caráter colonizador terá como finalidade precípua a fixação do colono ao solo para exploração de atividades características do meio rural, e será realizada em áreas do território brasileiro mais convenientes ao desenvolvimento do país e à prosperidade da colonização japonesa, de acôrdo com o plano geral de orientação de correntes migratórias e colonização elaborado pelo Governo brasileiro.

ARTIGO 24

As Altas Partes Contratantes consideram colono todo agricultor, proprietário ou não, que, por iniciativa oficial ou particular, se estabelecer e fixar em zona rural, nela desenvolvendo as atividades características daquele meio.

ARTIGO 25

A zona rural, como tal definida, compreende regiões em que os habitantes se dediquem a atividades características do meio rural e sejam economicamente dependentes de exploração agrícola.

ARTIGO 26

A fixação do migrante das categorias a e b a que se refere o artigo 9º estará condicionada à observância do estabelecido no artigo 23.

ARTIGO 27

O colono que, sem autorização especial das autoridades brasileiras competentes, se afastar da zona rural antes de expirar o prazo de três anos a contar da data de sua colocação, não mais poderá gozar dos benefícios que o presente Acôrdo lhe confere.

Parágrafo único-Fica também estabelecido que a comprovada incapacidade profissional do colono na zona rural, pelo menos nos primeiros três anos de residência, desobrigará o Govêrno brasileiro das responsabilidades previstas no presente Acôrdo com relação ao referido colono.

ESTABELECIMENTO

ARTIGO 28

É facultada aos migrantes japoneses, que se estabelecerem no Brasil mediante o regime de migração dirigida, a sua localização em núcleos coloniais oficiais ou de iniciativa privada, observado o disposto nos artigos 23 e 26.

ARTIGO 29

A aquisição das terras necessárias ao estabelecimento dos colonos japoneses poderá ser feita, tanto pelos Governos Federal e estaduais do Brasil, como por particulares, incluídas entre estas as entidades privadas que se organizarem nos termos da legislação em vigor.

ARTIGO 30

Quando a aquisição de terras pelos migrantes das categorias a e b, constantes do artigo 9º, for feita em próprios do Govêrno Federal ou estadual, o preço unitário da venda não poderá ser superior ao vigente na região na época da transação.

ARTIGO 31

No caso de concessão de terras pelos Governos estaduais e autoridades municipais, o preço será regulado de conformidade com a legislação respectiva, comprometendo-se o Governo Federal do Brasil a exercer sua mediação para alcançar o preço mínimo, dentro das condições locais de valorização.

ARTIGO 32

O Governo brasileiro empenhar-se-á em obter dos Governos estaduais e autoridades municipais isenção, para os colonos japoneses, durante os três primeiros anos de sua localização em lotes rurais, de todos os impostos e taxas que incidam ou venham a incidir sobre seus lotes, culturas, veículos destinados ao seu transporte e o dos respectivos produtos, instalações de beneficiamento e colocação destes, inclusive os impostos territoriais, de transmissão inter vivos e causa-mortis para os lotes integralmente pagos.

ARTIGO 33

A assistência escolar, médica e social ficará a cargo das autoridades brasileiras competentes.

Parágrafo único—Nas unidades de colonização em que forem localizados colonos japoneses, as entidades devidamente reconhecidas pelas Altas Partes Contratantes poderão dar ao colono assistência médica, bem como, excepcionalmente, assistência escolar primária, desde que os professores, de nacionalidade brasileira, estejam devidamente habilitados de acordo com a lei.

ARTIGO 34

O Governo Brasileiro, para os fins do presente Acordo, empenhar-se-á junto aos Governos estaduais no sentido de serem construídas, à custa dos mesmos, estradas de acesso aos núcleos coloniais que compreendam a colonização japonesa, e se possível, as que sirvam aos lotes rurais que forem demarcados.

ARTIGO 35

O Governo brasileiro dará especial atenção às culturas tropicais nas áreas destinadas à colonização japonesa e, sempre que necessário, criará, com a cooperação do Governo japonês, quando solicitado, campos experimentais para essas culturas,

Parágrafo único—Os técnicos japoneses e brasileiros, agrônomos, veterinários,

e capatazes, poderão ser indicados pelas Altas Partes Contratantes e admitidos pelas autoridades brasileiras competentes, mediante contrato.

ARTIGO 36

As Altas Partes Contratantes consultar-se-ão sobre as providências a serem tomadas no sentido de proporcionar assistência, nos termos deste Acôrdo, ao migrante que demonstrar dificuldade em se adaptar ao meio brasileiro.

Parágrafo único-No caso do migrante revelar-se absolutamente inadaptável ao meio brasileiro, será ouvida a Comissão Mista sobre a conveniência de ser ele repatriado. Se assim fôr decidido, o Govêrno brasileiro ficará responsável pela sua manutenção até o embarque, e o Govêrno do Japão pelo seu transporte ao território japonês.

FINANCIAMENTO E AUXÍLIOS

ARTIGO 37

As Altas Partes Contratantes proporcionarão aos migrantes, às cooperativas e às entidades devidamente reconhecidas, facilidades de financiamento por meio de organização de crédito.

Parágrafo único-A concessão do financiamento de que trata o presente artigo, quando se destinar à instalação e fomento de atividades agro-pecuárias, ficará condicionada a um planejamento prévio específico, aprovado pela entidade financiadora.

ARTIGO 38

Tendo em vista garantir a subsistência do colono no início de suas atividades no Brasil, o Govêrno japonês empenhar-se-á no sentido de que toda família traga consigo, em divisas, a importância necessária à sua manutenção nos primeiros seis meses após a sua chegada.

Parágrafo único-Esta importância será fixada anualmente, em moeda brasileira, pela Comissão Mista, de acôrdo com os índices do custo de vida vigente no país.

ARTIGO 39

Com o fim principal de promover-lhe a fixação ao solo, as Altas Partes Contratantes, através das entidades especialmente designadas, poderão prestar ao colono japonês auxílios financeiros.

Parágrafo único - O Govêrno brasileiro isentará de quaisquer ônus fiscais as

remessas de auxílios financeiros feitas pelo Govérno japonês.

ARTIGO 40

A Comissão Mista prevista neste Acórdo examinará, sempre que se torne conveniente, as necessidades de financiamento ou auxílio a que se refere o presente capítulo.

SEGUROS

ARTIGO 41

As Altas Partes Contratantes recomendarão aos migrantes japoneses a utilização de seguros adequados, para que o pagamento de uma soma lhes seja garantida, em benefício próprio ou da sua família, no caso de falecimento ou de prejuízos causados por um acidente eventual durante a viagem até o seu destino final no Brasil.

ARTIGO 42

As Altas Partes Contratantes recomendarão a instituição de seguros agrícolas nos empreendimentos de colonização, pelas empresas brasileiras que operem neste setor de atividades com o fim de garantir eventuais riscos e malogros decorrentes de fenômenos naturais.

COMISSAO MISTA

ARTIGO 43

A fim de que sejam alcançados, de forma prática e eficiente, os elevados desígnios do presente Acórdo, que visa ao aproveitamento da técnica e mão-de-obra japonesas no desenvolvimento econômico do Brasil, fica instituída uma Comissão Mista composta de seis delegados, sendo três designados pelo Govérno japonês e três pelo Govérno brasileiro.

§ 1 -Os representantes japoneses na Comissão Mista serão designados pelo Govérno japonês. Os representantes brasileiros serão indicados pelo Ministério das Relações Exteriores, pelo Instituto Nacional de Imigração e Colonização e pelo Conselho Consultivo do referido Instituto, respectivamente. Sempre que fôr julgado conveniente, cada Alta Parte Contratante poderá designar um de seus representantes, como delegado-chefe.

§ 2º -Além dos delegados acima referidos, poderão ser também designados assessores técnicos em número nunca superior a três por delegação.

ARTIGO 44

A Comissão Mista terá sua sede na Capital do Brasil e poderá reunir-se em qualquer ponto do território japonês ou brasileiro, consoante as necessidades ditadas pela execução do presente Acôrdo.

ARTIGO 45

A Comissão Mista será convocada, além das reuniões regulares, extraordinariamente, quando fôr solicitada por uma das delegações.

Parágrafo-único -Para melhor cumprimento das atribuições que lhe são reconhecidas, a Comissão Mista terá uma Secretaria Executiva.

ARTIGO 46

As gratificações dos delegados componentes da Comissão Mista, dos assessores técnicos e dos membros da Secretaria Executiva ficarão a cargo dos respectivos governos que os nomearem, e as demais despesas decorrentes da instalação e funcionamento da referida Comissão incumbirão aos dois governos, conjuntamente.

ARTIGO 47

A Comissão Mista, que agirá sempre em estreita coordenação com os órgãos competentes dos dois governos, num e noutro país, terá, como principais atribuições, as seguintes :

- a) propor aos órgãos competentes dos dois governos em matéria de migração e colonização, normas de orientação, recomendações e medidas administrativas que se fizerem mister para a boa execução do Acôrdo e, particularmente, do plano previsto no Artigo 7º ;
- b) propor anualmente o volume da migração dirigida a que se refere o artigo 9º, segundo o disposto no artigo 8º ;
- c) propor a delimitação das áreas mais convenientes a que se refere o artigo 23 ;
- d) sugerir ao Governo brasileiro a promoção das medidas necessárias ao estabelecimento dos serviços previstos no artigo 33 e verificar, no caso do parágrafo único desse artigo, se as entidades estão em condições de prestá-la ;
- e) opinar, quando consultada, sobre o repatriamento do migrante conforme o disposto no parágrafo único do artigo 36 ;
- f) fixar a importância a que se refere o parágrafo único do artigo 38 ;
- g) esclarecer as dúvidas e conciliar as controvérsias surgidas na aplicação do presente Acôrdo ;

- h) elaborar o regulamento relativo ao funcionamento da Comissão;
- i) tratar das outras questões que lhe forem delegadas de comum acôrdo por ambos os Governos.

Parágrafo único-A Comissão Mista poderá recomendar às Altas Partes Contratantes tudo aquilo que julgar necessário à boa execução do presente Acôrdo.

ARTIGO 48

Quando a Comissão Mista não puder decidir satisfatòriamente sòbre qualquer questão que lhe seja submetida, remeterá o assunto aos Governos respectivos, que o solucionarão pela via diplomática.

REVISAO

ARTIGO 49

As Altas Partes Contratantes, periòdicamente, por iniciativa própria ou da Comissão Mista, se consultarão, com o fim de estudar a conveniência de ser revisto o texto dêste Acôrdo ou dos ajustes dêle decorrentes, de modo a atualizá-los, aperfeiçoando-os consoante o que a execução e a experiência aconselharem.

VIGÊNCIA E DENÚNCIA

ARTIGO 50

Êste Acôrdo será ratificado tão logo sejam cumpridas as formalidades constitucionais de cada uma das Altas Partes Contratantes e entrará em vigor na data da troca dos instrumentos de ratificação a realizar-se em Tóquio, no mais breve prazo possível. Permanecerá em vigor, se não fôr denunciado por uma das Altas Partes Contratantes com o aviso prévio de um ano.

Parágrafo único -A denúncia não afetará, por qualquer forma, iniciativas anteriores concretamente tomadas, empreendimentos em fase de execução ou compromissos decorrentes dêste Acôrdo, assumidos anteriormente à data da respectiva notificação, os quais seguirão seu curso até final adimplemento.

EM FÉ DO QUE, os Plenipotenciários, acima nomeados, firmaram o presente Acôrdo e nele apuzeram seus respectivos selos.

FEITO na cidade do Rio de Janeiro, em dois exemplares, ambos nas línguas japonesa e portuguesa, aos quatorze dias do mês de novembro de mil novecentos e sessenta.

Yoshiro Ando

Horacio Lafer

○日本国政府とアルゼンティン共和国政府 との間の移住協定（日本語文及びスペイン

語文）

〔昭和36年12月20日東京にて調印〕
〔昭和38年5月17日発効〕

日本国政府とアルゼンティン共和国政府との間の移住協定

日本国政府およびアルゼンティン共和国政府は、
移住に関する両国の関係を恒久的な基礎の上に確認することが適当であると信じ、
移住者に繁栄の機会を与えることが日本国の利益であること並びにアルゼンティン
共和国の経済開発に必要な産業上の技術及び資材の導入を伴うすぐれた労働力を受け
入れることが同国の利益であることを考慮し、
次の規定を協定した。

第1条

アルゼンティン共和国への日本人の移住は、この協定及び両国の現行法令の規定に
従つて行なわれる。

第2条

両政府は、日本国の産業及び技術がアルゼンティン共和国の経済開発のために農
業、漁業及び工業の専門的分野でもたらすことができる寄与を考慮し、両政府の合意
により作成される具体的な計画に基づいてアルゼンティン共和国へ渡航する日本人の
移住を特に促進する。以下、これらの日本人を「計画移住者」という。

第3条

- 1 日本人移住者は、アルゼンティン共和国への入国に関して、いかなる第三国から
の移住者に与えられる待遇よりも不利でない待遇を与えられる。
- 2 アルゼンティン共和国政府は、アルゼンティン共和国へ渡航する日本人移住者の
同国への入国の許可に関する手続を簡易化するよう努力する。

第4条

日本国政府又はその指定する団体は、計画移住者の予備選考を行ない、及び日本国
からアルゼンティン共和国の上陸港までの輸送について計画移住者に対してできる限り
の便宜を与える。アルゼンティン共和国政府は、計画移住者の最終選考を行なう。

第5条

- 1 計画移住者は、自用品、組立家屋、原動機付車両一般を含む車両、トラクター、

農業機械及び農産加工用資材（新品であると既使用品であるとを問わない。）並びに種子、肥料及び家畜を持ち込む場合に、各家族ごとに1万合衆国ドル又はこれに相当する価額の範囲内の品目につき、統計税、関税及び為替課徴金を免除される。これらの財産は、各家族の日本国出発前30日以内又は出発後150日以内に船積みするものとする。

- 2 アルゼンティン共和国政府は、移住及び植民に関する日本国の団体が日本国政府が認めるものが申請し、かつ、それぞれの場合について移住及び植民に関するアルゼンティン共和国の当局が許可するときは、入植地の建設に必要な機械（トラクター、グレーダー、ブルドーザー、トラック及び小型トラックを含む。）について前記の統計税、関税及び為替課徴金を免除する。

第6条

日本人移住者は、アルゼンティン共和国において、第三国の移住者が移住法及びその施行令の定めるところに従つて与えられているか又は将来与えられることがあるすべての権利、特権及び利益を与えられる。

第7条

アルゼンティン共和国における日本人移住者は、同国の憲法の定めるところに従いアルゼンティン人と全く平等に扱われ、したがつて、報酬、労働条件及び社会保障に関しアルゼンティン人と同等の権利を与えられる。

第8条

アルゼンティン共和国政府は、計画移住者のアルゼンティン共和国における定住のためできる限りの技術上及び行政上の援助を与える。

第9条

- 1 日本国政府は、日本人移住者のアルゼンティン共和国における農業、漁業、工業その他の経済活動を容易にするため、同移住者が日本国の金融機関による融資を受けられるようにできる限りの便宜を与える。
- 2 日本人移住者は、アルゼンティン共和国において、公的金融機関から農業融資、漁業融資又は工業融資を受けることにつきアルゼンティン人と同一の条件を享受する。

第10条

日本国政府は、移住者がアルゼンティン共和国への上陸前に又は同国への旅行中に同国の言語、地理、歴史及び社会条件一般についての基礎的な準備教育を受けるよう

にできる限りの措置を執る。また、日本国政府は、移住者がアルゼンティン共和国の社会環境にすみやかに適応するように直接及び間接にできる限りの指導を行なう。

第11条

この協定の適用を容易にするため、合同協議会をブエノス・アイレス市に設置する。この協議会は、各政府が3人ずつ任命する6人の委員で構成される。

第12条

この協定は、日本国及びアルゼンティン共和国の国内法上の手続に従って承認されるものとし、その承認を通知する公文が交換された日に効力を生ずる。また、この協定は、両国のいずれか一方が1年の予告をもつて廃棄するまで効力を有する。

以上の証拠として、このため正当に委任された両政府の代表者は、この協定に署名した。

1961年12月20日に東京で、ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本書2通を作成した。

日本国政府のために

アルゼンティン共和国政府のために

ACUERDO DE MIGRACION ENTRE EL GOBIERNO DEL JAPON
Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA

El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Argentina,

Persuadidos de la conveniencia de reafirmar las relaciones migratorias entre ambos países, sobre bases permanentes,

Teniendo en cuenta el interés del Japón en ofrecer a los emigrantes oportunidades de prosperar y el interés de la República Argentina en recibir el aporte de mano de obra calificada concurrente a inversiones de técnicas y equipos industriales necesarios a su desarrollo económico,

Han convenido las siguientes estipulaciones :

ARTICULO I

La inmigración japonesa hacia la República Argentina será realizada de conformidad con las estipulaciones del presente Acuerdo y con las disposiciones legales vigentes en ambos países.

ARTICULO II

Considerando el aporte que la industria y la técnica japonesas son capaces de producir para el desarrollo económico de la República Argentina en los campos especializados de la agricultura, la pesquería y la industria, ambos Gobiernos fomentarán especialmente la migración de japoneses que viajen hacia la Argentina según planes concretos elaborados de común acuerdo por ambos Gobiernos. En adelante a estos japoneses se les denominará "inmigrantes organizados."

ARTICULO III

- 1 Será otorgado a los inmigrantes japoneses, en cuanto al ingreso en la República Argentina, el trato no menos favorable que el que se otorgue a los inmigrantes de cualquier nacionalidad.
- 2 El Gobierno de la República Argentina hará esfuerzos para simplificar las tramitaciones en cuanto a la autorización de ingreso al país de los inmigrantes japoneses que se trasladen a la República.

ARTICULO IV

El Gobierno del Japón o las organizaciones designadas por él, se encargará de la preselección de los inmigrantes organizados, dándoles las mayores facilidades

posibles para el transporte desde el Japón hasta un puerto argentino de desembarco. El Gobierno argentino, por su parte, efectuará la selección definitiva de los aludidos inmigrantes.

ARTICULO V

- 1 Los inmigrantes organizados gozarán de la exención de la tasa de estadística, derechos aduaneros y recargos cambiarios para la introducción, hasta un límite de diez mil (10,000) dólares estadounidenses o su equivalente por cada familia, de efectos personales, casas desarmables, vehículos, incluidos los de tracción mecánica en general, tractores, maquinarias agrícolas y equipos de producción agro-industrial, nuevos o usados, así como de semillas, abonos y semovientes. Dichos bienes podrán ser embarcados treinta (30) días antes o ciento cincuenta (150) días después de la salida de Japón de cada familia.
- 2 El Gobierno de la República Argentina concederá la exención de la tasa de estadística, derechos y recargos aludidos a las maquinarias (incluyendo tractores, niveladoras, topadoras, camiones y camionetas) necesarias para preparar el establecimiento de colonias, cuando así lo requieran organizaciones de emigración y colonización japonesas, avaladas por su Gobierno, y con la autorización en cada caso de las autoridades argentinas de inmigración y colonización.

ARTICULO VI

A los inmigrantes japoneses les serán extendidos en la República Argentina, todos aquellos derechos, privilegios y ventajas concedidos o que puedan concederse a los inmigrantes de cualquier otro país de conformidad a la Ley de Inmigración y disposiciones reglamentarias.

ARTICULO VII

Los inmigrantes japoneses en la República Argentina, de conformidad con la Constitución del país, están plenamente equiparados a los argentinos y les serán acordados, consiguientemente, los mismos derechos de que gozan los nacionales en lo que conciernen a remuneraciones, condiciones de trabajo y seguros sociales.

ARTICULO VIII

El Gobierno de la República Argentina dará la mayor-ayuda posible, tanto

técnica como administrativa, para el establecimiento en el país de los inmigrantes organizados.

ARTICULO IX

- 1 El Gobierno del Japón dará las mayores facilidades posibles para que los emigrantes japoneses puedan obtener crédito de las instituciones financieras japonesas a fin de facilitar las actividades agrícolas, pesqueras, industriales y otras económicas que los mismos desarrollen dentro del territorio argentino.
- 2 Los inmigrantes japoneses gozarán en la República Argentina de las mismas condiciones para la obtención de créditos agrarios, pesqueros o industriales en los bancos oficiales, de que gozan los ciudadanos argentinos.

ARTICULO X

El Gobierno del Japón procederá, dentro de lo posible, a que los inmigrantes antes de su salida y durante el viaje a la República Argentina reciban una preparación elemental en cuanto al idioma, la historia y la geografía argentina y a las condiciones sociales en general. Asimismo, proveerá directa e indirectamente, en lo posible, todo lo conducente a producir una rápida adaptación del inmigrante al medio social argentino.

ARTICULO XI

Con el objeto de facilitar la aplicación del presente Acuerdo, se establecerá una Comisión Mixta Consultiva, con sede en la ciudad de Buenos Aires. Dicha Comisión será integrada por seis miembros de los cuales cada Gobierno nombrará a tres.

ARTICULO XII

El presente Acuerdo será aprobado conforme a los procedimientos de la legislación interna del Japón y de la República Argentina y entrará en vigor en la fecha en que se efectúe el canje de las notas notificadorias de su aprobación. Tendrá vigencia hasta que cualquiera de los dos países lo denuncie con una antelación de un año.

EN FE DE LO CUAL, los representantes de ambos Gobiernos, debidamente autorizados al efecto, han suscrito el presente Acuerdo.

HECHO en doble ejemplar en los idiomas japonés y español igualmente

válidos, en Tokio a los veinte días del mes de diciembre del año mil novecientos sesenta y uno.

FOR EL GOBIERNO DEL JAPON :

POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA :

○日本国政府とパラグアイ共和国政府との 間の移住協定(日本語文及びスペイン語文)

〔昭和34年7月22日アスンシオンで署名〕
〔昭和34年10月26日発効〕

日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の移住協定

日本国政府及びパラグアイ共和国政府は、

両国民の間の友好関係を一層緊密にすることを希望し、及びパラグアイへの日本人の移住が両国に与える利益にかんがみ、その移住を促進することが相互の利益であることを確信し、

次のとおり協定した。

第1条

- 1 この協定によつてパラグアイへの入国が認められる日本人移住者（以下「日本人移住者」という。）の数は、この協定の効力発生の日から30年の期間において、年令のいかんを問わず8万5千人（85,000人）とする。
- 2 日本人移住者は、3万5千人を最大限度とするほぼ均等の年間割当によりパラグアイに入国するものとする。日本人移住者の基準年間割当（2,833—4人）の一部又は全部が送出されなかつたときは、その割当の残余は、最大限度が定められている前記の年間割当とは別に、次年度以降において使用することができる。

第2条

- 1 この協定の目的を達成するため、日本・パラグアイ移住混合委員会（以下「混合委員会」という。）をアスンシオン市に設置する。
- 2 混合委員会は、各政府がそれぞれ3人ずつ指名する6人の委員で構成される。
- 3 混合委員会の主たる目的は、この協定に基く移住に関する5年ごとの基本計画（日本人移住者の種類、移住地及び定着の方法に関する計画を含む。）を作成すること及び日本人移住者に関する他のすべての問題を協議することとする。

第3条

日本人移住者の選考は、混合委員会が作成して両政府が承認した基準に従い、日本国政府又はその指定する移住取扱団体が行う。ただし、パラグアイ共和国政府は、必要と認めるときは、このために任命された代表者を通じて選考に参加することができる。

第4条

- 1 パラグァイ共和国政府は、混合委員会が作成して両政府が承認した移住に関する5年ごとの基本計画の実施のため、日本国政府又はその指定する移住取扱団体が日本人移住者の入植に必要な土地（私有地であると国有地であるとを問わない。）を購入するに当り、法令の範囲内であらゆる便宜を与えるものとする。

購入する土地の面積は、1家族当たり約50ヘクタールとして計算する。

第5条

- 1 パラグァイ共和国政府は、日本人移住者の自用品及び日本人移住者がその職業に応じて携行するすべての機械、器具及び用具につき、関税その他輸入品に対し課せられるすべての税金及び課徴金を免除する。
- 2 パラグァイ共和国政府は、さらに、日本国政府又はその指定する移住取扱団体が、パラグァイ共和国政府と事前に協議した上で、日本人移住者の使用又は移住地における使用のため、すべての機械、器具及び用具（トラクター、ブルドーザー、トラック及びジープを含む。）を第三者に販売しないという保証の下に、関税その他輸入品に対し課せられるすべての税金及び課徴金の免除を受けて自己の負担で導入することを許可する。

第6条

日本人移住者は、入国、居住、営業、課税、課徴金その他すべての事項に関して、第三国の移住者より不利でない待遇を与えられる。

第7条

パラグァイ共和国政府は、日本人移住者に対し、同政府の技術機関を通じて耕作に必要な技術援助を与えることを約束する。

第8条

パラグァイ共和国政府は、移住地内の日本人移住者のため、パラグァイ人の有資格者のいない間、日本人移住者が日本国の法令に従って認められた資格を有するときは、それらの者が医師、歯科医師、薬剤師、助産婦又は看護人の職業に従事することを認める。もつとも、これらの職業は、常にパラグァイ共和国の法令に従って遂行されるものと了解される。

第9条

- 1 この協定に基く移住により形成された日本人農業移住地は、現行の規則に従ってパラグァイ共和国の教育制度を遵守し、かつ、可能なときからスペイン語で教育を

行うことを条件として、私立日本人学校を設けることができる。

- 2 パラグァイ共和国政府は、前記の学校に対し、教員の派遣その他の可能な援助を与えるものとする。

第10条

この協定の解釈上若しくは実施上の意見の相違又は混合委員会における意見の相違は、すべて両政府間で外交上の経路を通じて解決するものとする。

第11条

この協定は、パラグァイ共和国の憲法上の規定に従つてこの協定が批准された旨の通告を外交上の経路を通じて日本国政府が受領した日に効力を生ずる。

以上の証拠として、正当に委任された日本国政府及びパラグァイ共和国政府の代表者は、この協定に署名した。

1959年7月22日にアスンシオン市で、ひとしく正文である日本語及びスペイン語により本書2通を作成した。

日本国政府のために

黒田音四郎

パラグァイ共和国政府のために

パウエル・サベナ・パストール

ACUERDO SOBREINMIGRACION ENTRE EL GOBIERNO
DEL JAPON Y EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA
DEL PARAGUAY

El Gobierno del Japón y el Gobierno de la República del Paraguay,
ANIMADOS del deseo de estrechar aún más las cordiales relaciones existentes
entre ambos pueblos, y

CONVENCIDOS de que es de mutuo beneficio facilitar la inmigración de los
japoneses al Paraguay, por las ventajas recíprocas que se otorgan para ambos
países,

Han convenido lo siguiente :

ARTICULO I

1. El número de inmigrantes japoneses cuya entrada al Paraguay se autoriza por el presente Acuerdo (que en adelante se denominarán "inmigrantes japoneses") será de ochenta y cinco mil (85,000), en un período de treinta años a contar de la vigencia de este Acuerdo, entendiéndose como inmigrante a cada persona cualquiera que fuere su edad.
2. Los inmigrantes japoneses ingresarán al Paraguay en cuotas anuales aproximadamente iguales, no pudiendo ser éstas mayores de tres mil quinientos inmigrantes anuales. Si en cualquier caso no se ha podido enviar la cuota correspondiente a un año (2.833-4), total o parcialmente, se la puede recuperar en los años siguientes, además de la cuota ya establecida como máxima.

ARTICULO II

1. Con el fin de lograr el objetivo del presente Acuerdo, se establecerá una Comisión Mixta Japonés-Paraguaya de Inmigración (que en adelante se denominará "Comisión Mixta"), con sede en la ciudad de Asunción.
2. La Comisión Mixta será integrada por seis miembros de los cuales cada Gobierno designará a tres respectivamente.
3. La finalidad principal de esta Comisión Mixta será la de elaborar planes básicos quinquenales de inmigración y colonización de acuerdo con este Acuerdo, formulando los proyectos de clasificación de inmigrantes japoneses, lugares y medios de colonización, y consultar cualquier otro asunto relativo a los

mismos.

ARTICULO III

La selección de los inmigrantes japoneses la hará el Gobierno del Japón o las organizaciones de emigración y colonización designadas por él, de conformidad con las normas fijadas por la Comisión Mixta y aprobadas por ambos Gobiernos. Sin embargo, cuando el Gobierno de la República del Paraguay lo considere necesario podrá tomar parte en dicha selección por medio de sus representantes debidamente designados para tal efecto.

ARTICULO IV

1. El Gobierno de la República del Paraguay dará todas las facilidades dentro de los límites de las leyes y reglamentos, para que el Gobierno del Japón o las organizaciones de emigración y colonización designadas por él adquieran en compra las tierras necesarias para la colonización de los inmigrantes japoneses, ya sean tierras particulares o tierras fiscales, para el cumplimiento de los planes básicos quinquenales elaborados por la Comisión Mixta y aprobados por ambos Gobiernos.
2. El cálculo que se hará para las dimensiones de las tierras a adquirirse será aproximadamente de cincuenta hectáreas por familia.

ARTICULO V

1. El Gobierno de la República del Paraguay otorgará exención de derechos aduaneros y todos los demás impuestos y gravámenes que se impongan a los artículos importados, a los efectos personales de inmigrantes japoneses y todas las maquinarias, implementos y utensilios que traigan consigo, de acuerdo con su profesión.
2. Además, el Gobierno de la República del Paraguay autorizará a que, el Gobierno del Japón o las organizaciones de emigración y colonización designadas por él, previa consulta con el Gobierno de la República del Paraguay, introduzcan por cuenta de éstos, libre de derechos aduaneros y todos los demás impuestos y gravámenes que se impongan a los artículos importados, toda clase de maquinarias, implementos y utensilios (incluyendo tractores, niveladoras, camiones y jeeps), para uso de los inmigrantes japoneses o de las colonias,

bajo garantía de que no serán vendidos a terceros.

ARTICULO VI

Los inmigrantes japoneses tendrán, en cuanto a su entrada, residencia, comercio, impuestos o gravámenes, y a toda otra materia, un tratamiento no menos favorable que los inmigrantes de otras procedencias.

ARTICULO VII

El Gobierno de la República del Paraguay promete acordar a los inmigrantes japoneses la ayuda técnica necesaria para los cultivos por medio de sus instituciones técnicas.

ARTICULO VIII

Para la atención de los inmigrantes japoneses dentro de las colonias, mientras no hayan facultativos paraguayos, el Gobierno de la República del Paraguay reconocerá el ejercicio de las profesiones de medicina, odontología, farmacia, obstetricia, enfermería, cuando los inmigrantes japoneses tengan la capacidad reconocida de acuerdo con las leyes del Japón. Se considerará que las mismas se ejercen siempre sujetas a las leyes paraguayas.

ARTICULO IX

1. Las colonias agrícolas japoneses formadas en virtud de la inmigración facilitada por este Acuerdo podrán tener escuelas privadas japonesas, siempre que cumplan el sistema educativo de la República del Paraguay conforme a las normas vigentes, y que la enseñanza se haga en español desde el momento que sea posible.
2. El Gobierno de la República del Paraguay otorgará facilidades a estas escuelas con el envío de profesores y otras que puedan otorgarse.

ARTICULO X

En caso de cualquier desacuerdo sobre interpretación de este Acuerdo o su ejecución, o desacuerdo en el seno de la Comisión Mixta se buscará una fórmula de solución entre ambos Gobiernos, por vía diplomática.

ARTICULO XI

El presente Acuerdo entrará en vigencia en la fecha en que el Gobierno del Japón reciba, por vía diplomática, la notificación de que el presente Acuerdo ha

sido ratificado de conformidad con las normas constitucionales de la República del Paraguay.

EN FE DE LO CUAL, los representantes de los Gobiernos del Japón y de la República del Paraguay, debidamente autorizados, han suscrito el presente Acuerdo.

HECHO en doble ejemplar en los idiomas japonés y español, igualmente válidos, en la ciudad de Asunción, a los veintidós días del mes de julio del año mil novecientos cincuenta y nueve.

POR EL GOBIERNO DEL JAPON :

Otoshiro Kuroda

FOR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA DEL PARAGUAY :

Raúl Sapena Pastor

○日本国政府とボリヴィア政府との間の移 住協定(日本語文及びスペイン語文)

昭和31年8月2日ラ・パス市で署名
昭和31年8月2日発効
昭和36年8月2日期間延長
昭和37年8月2日期間延長
昭和40年8月2日期間延長
昭和43年8月2日期間延長
昭和48年8月2日期間延長

日本国政府とボリヴィア政府との間の移住協定

日本国政府及びボリヴィア政府は、相互の友好関係を発展させ、かつ、促進することを希望し、このため移住協定を締結することに決定し、よつて、それぞれ次の代表者を指名した。

日本国政府

外務政務次官 森下国雄

ボリヴィア共和国大統領

外務宗教大臣 マヌエル・バラウ

これらの代表者は、次のとおり協定した。

第1条

この協定の規定に従つてボリヴィアへ入国することを認められる日本人移住者（以下「移住者」という。）の数は、この協定の署名の日から5年の期間において1千家族又は6千人とする。

両政府は、適当と認めるときは、前記の期間の後ボリヴィアへ入国することを認められる移住者の数につき合意するものとする。

第2条

この協定に別段の定がある場合を除くほか、移住者の入国の時期、数その他入国に関する細目は、各政府が3人ずつ指名する6人の委員からなる日本・ボリヴィア合同協議会が作成する計画に基き、ボリヴィア政府が決定する。

第3条

移住者は、農畜産業に従事するものとし、主として農畜産地方出身の特に勤勉誠実で労働能力のある家族又は個人の中から選考されなければならない。ただし、移住地

の保健及び正常な発展を確保するため、少数の保健衛生員、医師、獣医、農畜産技術者、工業技術者及び企業者を移住者に含めることができる。これらの者の活動は、各移住地又はその周辺に限るものとする。

第4条

移住者の募集及び選考は、日本国政府又は同政府が指定する団体が行う。ただし、ボリヴィア政府は、必要と認めるときは、この選考に参加することができる。

第5条

出発港から移住地までに要する移住者及びその携行荷物の輸送費はボリヴィア政府の負担としない。入植当初において移住者の生活に必要な住宅の建設並びに水及び食糧の供給のための費用も、同様にボリヴィア政府の負担としない。ただし、ボリヴィア政府は、これらの費用を軽減するため必要なすべての措置を執るものとし、かつ、将来できる限り早い機会にこれを負担するように努力するものとする。

第6条

ボリヴィア政府は、移住者又は移住者を受け入れる団体若しくは個人の申請により、移住者の定住に適当な国有地を無償で譲与するこのような国有地の分譲は、この協定の第2条に規定する日本・ボリヴィア合同協議会の勧告を考慮して行われる。

第7条

ボリヴィア政府は、移住地の設定及び発展を容易にするため、移住者又は移住者を受け入れる団体若しくは個人に対し、あらゆる援助及び協力を与え、土地の調査、測量及び開発並びに土地及び土地開発用機械器具の入手及び借用につき特別の考慮を払い、並びに営農に必要な情報を提供する。

第8条

ボリヴィア政府は、移住地の隣接市場その他移住地に密接な関係を有する地区に至る主要な道路及び橋りようを建設し、並びにかんがい及び排水の工事を行う。

第9条

ボリヴィア政府は、移住者のための医療施設を設置し、及び維持し、並びに移住者の子弟のための教育施設を提供する。

第10条

ボリヴィア政府は、移住者に対し、入国査証料その他入国に際して移住者に課せられることのある課徴金の支払を免除する。

ボリヴィア政府は、移住者がボリヴィアに入国するために通過しなければならないその隣接国と、移住者及び第12条に掲げる荷物の自由通過及び可能な場合には無税通関のために必要な便宜につき交渉するものとする。

第11条

日本国政府の権限ある当局又は同政府が指定する団体が発行し、かつ、在外ボリヴィア官憲が認証した健康上及び衛生上の証明書を所持して到着する移住者は、ボリヴィアへの入国に際し再検査されないものとする。

第12条

ボリヴィア政府は、移住者の自用品及び移住者が携行する業務上必要な農工機械器具につき、関税及び他の課徴金を免除する。これらの自用品及び作業道具が移住者の入国の前又は後の6箇月以内にボリヴィアに到着した場合にも、同様とする。

第13条

ボリヴィア政府は、移住者が禁制品以外の商品で1人当たり平均350米ドルに相当するものをボリヴィアの領域内に持ち込み、かつ、同領域内で自由に売却することを許可する。この売却代金は、その全額を定着又は営農の費用に充てなければならない。

ボリヴィア政府は、前記の商品に対し、関税を課するが、その他のすべての課徴金(C・I・F・加重課金を含む。)を免除する。これらの商品の品目及び数量は、その輸入許可を得るため、ボリヴィア政府にあらかじめ通報しなければならない。

第14条

ボリヴィア政府は、移住者の入国後3年を経過した後は、当該移住者が、渡航費用に充てるために受けた貸付金を返済するため、1人当たり最高350米ドルの額の自由市場で入手した外貨を日本国に送金することを許可する。

第15条

ボリヴィア政府は、営農資金及び企業資金の貸付及び回収を主たる目的とする日本国の団体がボリヴィア国内に支店、出張所又は代理店を設置することを許可する。

第16条

ボリヴィア政府は、この協定の規定にかかわらず、この協定に基いて入国した移住者に対し、第三国の移住者に与える待遇よりすべての点につき不利でない待遇を与える。

ボリヴィア政府は、この協定に基いてボリヴィアに入国する移住者に対し、社会保障及び労働に関する現行法令上自国民に認められている待遇と同様の待遇を与える。

第17条

第2条に規定する日本・ポリヴィア合同協議会は、この協定の実施に関するすべての事項について正常な運営を図るため定期的に又は随時会合するものとする。

第18条

この協定の終了は、この協定に基きポリヴィアに入国した移住者の法的地位及びこれらの移住者に認められた待遇並びにすでに開始された計画の実施に影響を及ぼすものではない。

第19条

この協定は、日本国及びポリヴィアによつてそれぞれの国内法上の手続に従つて確認されるものとし、署名の日に効力を生ずる。いずれの政府も、1年の予告をもつてこの協定を廃棄することができる。

以上の証拠として、正当に委任された日本国政府及びポリヴィア政府の代表者は、1956年8月2日にポリヴィア共和国のラバス市で、ひとしく正文である日本語及びスペイン語による同一内容のこの協定の本書2通に署名した。

日本国政府のために

ポリヴィア政府のために

ACUERDO SOBRE INMIGRACION ENTRE
EL GOBIERNO DEL JAPÓN Y EL DE
BOLIVIA

Los Gobiernos del Japón y de Bolivia animados del deseo de desarrollar y fomentar sus mutuas relaciones amistosas, han resuelto a este efecto, celebrar un Acuerdo de Inmigración y han designado, en consecuencia, a sus respectivos representantes, a saber:

El Gobierno del Japón, al señor Kunio Morishita, Vice-Ministro Parlamentario de Negocios Extranjeros ;

El Presidente de la República de Bolivia el señor Manuel Barrau, su Ministro de Relaciones Exteriores y Culto ;

Quienes convienen en lo siguiente :

ARTICULO I

Se fija en un mil familias o un total de 6.000 individuos el número de inmigrantes japoneses (que en adelante se denominarán "los inmigrantes"), autorizados para ingresar a Bolivia conforme a lo estipulado en el presente Acuerdo, en el término de cinco años a partir de la fecha de su firma.

Ambos Gobiernos convendrán, si así lo creyeren conveniente, el número de inmigrantes cuyo ingreso a Bolivia será autorizado, después de dicho término.

ARTICULO II

Salvo lo estipulado especialmente en este Acuerdo, los detalles relativos al ingreso de los inmigrantes, tales como la época y el número, serán determinados por el Gobierno de Bolivia, de acuerdo con el plan que elabore la Comisión Mixta Japonesa-Boliviana, integrada por seis miembros de los cuales cada Gobierno designará a tres.

ARTICULO III

Los inmigrantes se dedicarán a tareas agropecuarias y deberán ser seleccionados principalmente entre familias o personas originarias de regiones agrícolas o ganaderas, que hayan demostrado especial laboriosidad, honradez y aptitud para el trabajo, Sin embargo, para asegurar las condiciones sanitarias y el normal desenvolvimiento

de la colonia, se podrá incluir en el grupo de inmigrantes un pequeño número de personal sanitario, médico y veterinario, así como de peritos agropecuarios, industriales y empresarios. Las actividades de estas personas serán limitadas a cada zona de colonización y sus contornos.

ARTICULO IV

El alistamiento y la selección de los inmigrantes estará a cargo del Gobierno del Japón o de las organizaciones designadas por el mismo Gobierno; empero, cuando el Gobierno de Bolivia lo estime necesario, podrá tomar parte en la tarea de la selección.

ARTICULO V

El Gobierno de Bolivia no correrá con los gastos necesario para el traslado de los inmigrantes y los objetos traídos por ellos desde el puerto de partida hasta el lugar de colonización. Tampoco los gastos para la construcción de viviendas y para la provisión de agua y víveres indispensables para acomodar a los inmigrantes en los primeros momentos de colonización estarán a cargo del Gobierno de Bolivia. Sin embargo, el Gobierno de Bolivia tomará todas las medidas necesarias para aminorar dichos gastos y tratará de hacerse cargo de ellos en el futuro más cercano posible.

ARTICULO VI

A solicitud de los inmigrantes o de la organización o persona encargada de su instalación, el Gobierno de Bolivia concederá, a título gratuito, las tierras de propiedad fiscal que fuesen adecuadas para la ubicación de los inmigrantes. La distribución de estas tierras, será efectuada teniendo en cuenta las recomendaciones de la Comisión Mixta mencionada en el Artículo II del presente Acuerdo.

ARTICULO VII

Con el objeto de dar facilidades al establecimiento de la colonia y a su desenvolvimiento, el Gobierno de Bolivia prestará toda clase de ayuda y cooperación a los inmigrantes o a la organización o persona que se encargue de la instalación de éstos. Asimismo, dispensará deferente atención al estudio, mensura y explotación de tierras, así como a la adquisición y arrendamiento de éstas y de las maquinarias

y herramientas necesarias para su explotación. Igualmente, facilitará los informes necesarios para las actividades agrícolas.

ARTICULO VIII

El Gobierno de Bolivia se encargará de construir caminos y puentes principales que permitan el acceso a los mercados vecinos y a otros lugares estrechamente ligados con el lugar de colonización y también de efectuar obras de irrigación y de desagüe.

ARTICULO IX

El Gobierno de Bolivia se encargará de instalar y de mantener centros médicos para los inmigrantes y de dotar de establecimientos de educación para los hijos de los inmigrantes.

ARTICULO X

El Gobierno de Bolivia exonerará a los inmigrantes del pago de los derechos de visa de pasaportes de ingreso al país y de otros impuestos, cargos o gravámenes que pudieran incidir sobre los inmigrantes a su ingreso.

El Gobierno de Bolivia gestionará ante los países vecinos por los cuales los inmigrantes deben transitar para llegar a Bolivia, las facilidades necesarias para asegurar el libre tránsito y obtener si fuese posible las franquicias aduaneras en favor de los inmigrantes y sus equipajes mencionados en el artículo XII.

ARTICULO XI

Los inmigrantes que llegasen a Bolivia provistos de los certificados de salud y sanidad, expedidos por las autoridades competentes del Gobierno del Japón o de las organizaciones designadas por él, y que estuviesen refrendados por las autoridades bolivianas en el extranjero, no serán objeto de nuevo examen a su ingreso a Bolivia.

ARTICULO XII

El Gobierno de Bolivia liberará de los derechos aduaneros, impuestos, cargos o gravámenes a los objetos personales de los inmigrantes, así como a ras maquinarias y herramientas agrícolas e industriales necesarias para sus actividades que traigan consigo; igualmente, dichos objetos personales e implementos de trabajo serán

liberados cuando lleguen a Bolivia dentro de seis meses, antes o después del ingreso de los inmigrantes.

ARTICULO XIII

El Gobierno de Bolivia permitirá a los inmigrantes traer y vender libremente dentro del territorio boliviano mercancías no sujetas a prohibición, por un monto promedio de trescientos cincuenta dólares americanos por persona, Este fondo, obtenido por la venta, tendrá, que ser destinado en su totalidad para los gastos de establecimiento o de actividad agrícola de los inmigrantes.

El Gobierno de Bolivia impondrá derechos aduaneros sobre las mercancías antes mencionadas pero las exonerará de todo otro impuesto, incluyendo el recargo CIF. Las listas y cantidades de dichas mercancías serán comunicadas previamente al Gobierno de Bolivia a fin de obtener el respectivo permiso de importación

ARTICULO XIV

El Gobierno de Bolivia autorizará a los inmigrantes después de transcurridos tres años de su ingreso, remitir al Japón divisas extranjeras obtenidas en el mercado libre, hasta el monto máximo de trescientos cincuenta dólares americanos por persona, a fin de reembolsar el préstamo contraído para cubrir sus gastos de viaje.

ARTICULO XV

El Gobierno de Bolivia autorizará el establecimiento en Bolivia de sucursales, agencias o representaciones de entidad o entidades japonesas que tuviesen como objeto principal financiar fondos para el desenvolvimiento agrícola e industrial y para recibir el reembolso de ellos.

ARTICULO XVI

El Gobierno de Bolivia otorgará a los inmigrantes que ingresen al país según este Acuerdo, el trato que no sea menos favorable en todos los casos que el que se diara a los inmigrantes de un tercer país sin perjuicio de lo establecido en el presente Acuerdo.

El Gobierno de Bolivia otorgará a los inmigrantes que ingresen al país según este Acuerdo igual trato que el reconocido a elementos nacionales en lo que se

refiere a la legislación vigente en materia de seguridad social y del trabajo.

ARTICULO XVII

La Comisión Mixta Japonesa-Boliviana prescrita en el artículo II, deberá reunirse periódica u ocasionalmente para procurar el normal desarrollo de todos los detalles relativos al cumplimiento de este Acuerdo.

ARTICULO XVIII

El fenecimiento del presente Acuerdo, no afectará la posición legal de los inmigrantes que hubiesen ingresado el país, en virtud de estas estipulaciones, al trato reconocido en favor de ellos, ni a la ejecución de los planes ya iniciados.

ARTICULO XIX

El presente Acuerdo será confirmado por el Japón y por Bolivia según sus respectivos procedimientos legales y entrará en vigor a partir de la fecha de su firma, pudiendo, cualesquiera de ambos Gobiernos denunciarlo con un año de antelación.

EN FE DE LO CUAL, los representantes de los Gobiernos del Japón y de Bolivia, debidamente autorizados, suscriben el presente Acuerdo en doble, ejemplar, del mismo tenor, igualmente válidos, uno en idioma japonés y el otro, en español, en la ciudad de La Paz, República de Bolivia a los dos días de agosto de mil novecientos cincuenta y seis.

POR EL GOBIERNO DEL JAPÓN

POR EL GOBIERNO DE BOLIVIA